

私たちの活動や意見を仲間  
で共有します。  
会費は県と日本平和委員会  
の活動も支えます。

# 土浦平和の会ニュース

2020年12月15日 第346号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP：//heiwatutiura.web.fc2.com/

## 平和と民主主義を破壊し“禍(わざわい)”を広げる菅政治と決別し、希望のもてる2021年に

### 市民と野党の共同を前進させ、新しい政権への転換を！

はからずも、“コロナ禍”が日本社会の今の有り様を露呈する2020年となりました。

「医療破壊」「生業(なりわい)の破壊」「雇用破壊」の現状は、これまでの自公政治がいかに国民の願う方向とは逆を向いてきたかを明らかにしました。

深刻なのは、この国民の生命のピンチ、暮らしのピンチにあって、政権の側が相も変わらず庶民より大企業・大資産家の応援策しか示していないことです。Go-Toを巡る右往左往ぶりは目を覆うばかりです。

“平和への願い”で結ばれた私たちの運動にとっても、現政権の改憲への

執念を軽視することはできません。災害からの復興をおろそかにし、米軍基地建設、自衛隊の海外派遣、原発再稼働など、安倍政治を引き継ぐことを宣言した菅内閣と一刻も早く決別する決意とかまえが求められる年の瀬です。



土浦母親連絡会の12・8  
行動、男性陣も加わり18  
名で「赤紙」配り行動



だまっていられない！

### コロナ禍に負けず「戦争への道ゆるさない」土浦行動

今年も、母親連絡会、新婦人、9条の会、平和の会などが共同行動

コロナ禍で多くの取り組みが中止・延期・縮小をせまられる中、母親連絡会、新婦人、9条の会、平和の会ははじめ、土浦憲法共同センターに結集する皆さんの統一行動が今年も連続的に行われました(上写真)。

土浦9条の会の交差点スタンディングは68回を数えるなど、継続への努力は私たちを励ましています。憲法共同センターは年の瀬の12月18日にも街頭に立ちます。

土浦憲法共同センター  
の街頭アピール行動(ケ  
ーズデンキ真鍋店前)

### 核兵器禁止条約

## 待ちに待った発効 2021年1月

核兵器の製造、保有、使用などを全面的に禁じる核兵器禁止条約はいよいよ来年1月に22日に発効します。被爆者の声で世界が動きました。“アメリカの核の傘”にしがみつき、条約に背を向ける日本政府を動かす、新春からの行動が求められています。

# あなたの大切なもの、守られていますか？

## 「朝日新聞」(12/5付)に 全面意見広告掲載されました

今年は「あなたの大切なもの、守られていますか？」の大見出しで、4本の訴えです。

- ①GoTo「社会保障制度」の充実を！
- ②かけがえのない「日常」こそ
- ③平和な世界に生きたい！
- ④「民主主義」の瀬戸際ですよ！

ご賛同いただいたみなさんありがとうございました。賛同は年内受け付けています。



土浦革新懇が講演会を開催

田村 武夫氏 (茨城大学名誉教授)が講演

憲法と「学問の自由」を考える

日本学術会議への人事介入問題を問う



12月12日午後、土浦革新懇は2020年総会を開催しました。記念講演は茨大名誉教授の田村武夫氏。30名が参加しました。

田村氏は「学術会議会員候補の任命拒否と「学問の自由」(憲法)侵犯問題」をテーマに1時間余にわたって説明。①憲法23条にいう「学問の自由」とは？、②なぜ「学問の自由」が必要なのか、③学術会議の果たす役割の重要性から特段に「学問の自由」が保障されなければならない、④学術会議の軍事研究拒否声明と「学問の自由」、と説明を進め、今回の菅政権の人事介入の根深い問題点を掘り下げました。

普天間基地の辺野古移設に異常な執念を燃やす日本政府。繰り返し「ノー！」を突きつけてきた沖縄県民の声を無視して、土砂投入を続けています。

12月15日付「朝日」社説は、この問題での示唆に富む見解を述べています。

社説は「工事は民意を踏みにじったまま進み、きのうで土砂投入から2年が過ぎた。・・・だが投入された土砂の量は、この11月末時点で4%に満たない。水深が深く、マヨネーズ並みとされる軟弱地盤が広がる海域が手つかずだから。国の試算でも完工までに12年、1兆円近い費用が見込まれ・・・」と述べ、続いて、目を見張る事実と言及しています。

### 辺野古移設の異常な執念 アメリカからも疑問視か

「理なき沖縄政策改めよ」(朝日新聞)

大滝 誠 (土浦平和の会理事)

「米国の著名なシンクタンク戦略国際問題研究所(CSIS)は、先月発表した報告書で「完成する可能性は低い」と分析している。」と紹介しています。

社説は「辺野古の新基地計画は本当に理にかなうものなのか。利害やメンツにとらわれず、冷静に検討する必要があります。」と述べています。さらに最近の普天間離着陸回数増加などにふれて、「普天間の危険性除去という原点に立ち、訓練の分散・移転や飛行ルートへの厳守、事故の再発防止を米国に申し入れて実現させる。「沖縄の心に寄り添う」とはそういうことだ。」と述べています。社説のタイトルは「理なき沖縄政策改めよ」と明快。(朝日新聞デジタルにも掲載)



【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 会費：月額500円、「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)：月額520円(送料含)